

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場会社名 アップルインターナショナル株式会社
 コード番号 2788 URL <http://apple-international.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 埴原 明彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 伊藤 栄治
 四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 059-347-3515

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	12,119	33.1	452	—	483	—	113	—
21年12月期第1四半期	9,106	—	△134	—	△98	—	△285	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	908.91	—
21年12月期第1四半期	△2,294.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	22,489	9,127	32.4	58,507.70
21年12月期	20,615	8,692	35.0	57,862.51

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 7,290百万円 21年12月期 7,210百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	500.00	—	0.00	500.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	20,662	27.5	252	6.8	184	22.7	△62	—	△497.54
通期	42,424	△1.6	630	—	490	—	△63	—	△505.56

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務情報等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|----------|--------------|----------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年12月期第1四半期 | 124,614株 | 21年12月期 | 124,614株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年12月期第1四半期 | 一株 | 21年12月期 | 一株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年12月期第1四半期 | 124,614株 | 21年12月期第1四半期 | 124,614株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるアジア経済につきましては、世界同時不況を脱し、景気回復基調にあります。中華人民共和国においては高い成長率を維持しており、東南アジア諸国においては、国によって多少のばらつきはあるものの、総じて景気回復基調にあります。

わが国につきましては、上記アジア諸国や米国の緩やかな回復から輸出が増加傾向にあり、これらを起因として内需も回復の兆しを見せ始めておりますが、依然として厳しい状況であります。

このような状況の中、当社グループは自動車市場を中古車買取・販売事業、新車販売事業はほぼ横ばいであったものの、中古車輸出事業においては順調に推移し、当第1四半期連結会計期間の売上高は121億19百万円（前年同四半期比33.1%増）となり、営業損益は4億52百万円の営業利益（前年同四半期1億34百万円の営業損失）となりました。

経常損益は34百万円の為替差益を計上したことから、4億83百万円の経常利益（前年同四半期98百万円の経常損失）となりました。

四半期純損益は、1億94百万円の少数株主利益を計上したことなどにより、1億13百万円の四半期純利益（前年同四半期2億85百万円の四半期純損失）となりました。

当社は事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんが、下記のとおり事業領域として中古車関連事業および新車関連事業に分類しております。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

東南アジア諸国に対する中古車輸出事業は、景気回復基調からインドネシア共和国、マレーシアにおいて順調に推移し、当第1四半期連結会計期間における中古車輸出事業の売上高は48億91百万円（前年同四半期比175.2%増）となりました。

II 中古車買取・販売事業

日本国内における中古車買取・販売事業につきましては、当第1四半期連結会計期間末の「アップル」フランチャイズ店舗数は209店（前連結会計年度末は207店舗）と2店舗増加いたしました。また、当社グループ直営の不採算店舗の閉鎖などにより、中古車買取・販売事業の売上高は9億26百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

②新車関連事業

中華人民共和国内における新車関連事業については、前第1四半期連結会計期間と比べて取扱車種の絞りこみを行ったものの、同国内の自動車需要は以前として高く、新車関連事業の売上高は63億1百万円（前年同四半期比0.7%減）となりました。

販売内容を中古車関連事業と新車関連事業に分類した売上高（連結消去後）は、次のとおりであります。

	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)		対前年 増減率 (%)	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)
中古車関連事業							
I 中古車輸出事業	1,777	19.5	4,891	40.4	175.2	11,471	26.6
II 中古車買取・販売事業	981	10.8	926	7.6	△5.6	3,807	8.8
小 計	2,759	30.3	5,818	48.0	110.8	15,278	35.4
新車関連事業	6,347	69.7	6,301	52.0	△0.7	27,834	64.6
合 計	9,106	100.0	12,119	100.0	33.1	43,112	100.0

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①貸借対照表

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末（平成21年12月末）と比較して18億73百万円増加して224億89百万円となりました。

これは、売掛金が4億25百万円減少したことに対して、商品及び製品が12億64百万円、前渡金が2億88百万円、投資有価証券が3億68百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して14億37百万円増加して133億61百万円となりました。

これは、支払手形及び買掛金が7億22百万円、短期借入金が6億60百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して4億35百万円増加して91億27百万円となり、自己資本比率は32.4%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成21年12月末）と比較して11億36百万円減少して21億17百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益4億51百万円となりましたが、たな卸資産の増加による支出12億99百万円、仕入債務の増加による収入6億74百万円、未収入金の増加による支出3億2百万円があったことなどから、6億93百万円の支出（前年同四半期は15億74百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出5億9百万円、投資有価証券の取得による支出3億円、有形固定資産の取得による支出2億45百万円があったことなどから、8億86百万円の支出（前年同四半期は5億79百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加による収入6億19百万円、長期借入金の返済による支出1億28百万円があったことなどから、4億77百万円の収入（前年同四半期は9億13百万円の支出）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、以下のとおりであります。

①中古車関連事業

I 中古車輸出事業

従来までの東南アジアの海外輸入ディーラーに加え、他地域の海外輸入ディーラーの新規開拓に努めるとともに、メンテナンスの充実によるアフターサービスやオプション装備の充実を図るなど、他社との差別化による付加価値の高い中古車を販売することで、収益高・収益率の向上を図ります。

II 中古車買取・販売事業

積極的な直営店舗の新規出店、加盟店舗の効率的な配置に加え、各店舗の損益状況を適時把握し、採算の見合わない店舗については撤退するなど、利益の確保に努めます。

②新車関連事業

中華人民共和国における販売体制の強化と収益率の向上に努めます。

なお、同国において人民元が引き上げられることが予想され、引き上げが実施された場合、当社の子会社であるA. I. HOLDINGS (HONG KONG) LIMITEDの売上高が増加する可能性があります。業績予想は現時点における人民元に基づいて策定しておりますので、今後の金融動向等によっては業績予想を修正する可能性があります。

当第1四半期連結会計期間は、中古車関連事業において連結売上高が前年同四半期比175.2%増と順調に推移した結果、連結売上高は前年同四半期比33.1%増の121億49百万円となり、営業利益は4億52百万円、経常利益は4億83百万円、四半期純利益は1億13百万円となりました。

しかしながら、原油価格が徐々に高騰していること、為替相場の動向が不透明であることから、当社の今期の業績予想については、これらの動向を見極める必要があるものと判断いたします。

従いまして、現時点での平成22年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成22年2月19日に発表いたしましたとおりとさせていただきます。

なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実行税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実行税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税・住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,861,250	8,458,008
受取手形及び売掛金	5,504,478	5,930,205
商品及び製品	3,921,033	2,656,737
原材料及び貯蔵品	1,411	1,487
前渡金	1,647,792	1,359,506
その他	1,603,039	780,897
貸倒引当金	△1,314,217	△1,381,624
流動資産合計	19,224,788	17,805,218
固定資産		
有形固定資産	1,414,205	1,269,050
無形固定資産		
のれん	708,564	727,588
その他	380,994	380,677
無形固定資産合計	1,089,558	1,108,265
投資その他の資産	758,157	430,456
固定資産合計	3,261,921	2,807,773
繰延資産	2,400	2,880
資産合計	22,489,110	20,615,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,504,542	3,781,632
短期借入金	7,130,392	6,469,852
未払法人税等	156,533	98,393
その他	1,380,752	1,370,896
流動負債合計	13,172,219	11,720,775
固定負債		
社債	30,000	60,000
長期借入金	106,144	111,872
退職給付引当金	3,232	3,154
その他	49,672	27,881
固定負債合計	189,048	202,908
負債合計	13,361,268	11,923,683

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,816,489	4,816,489
資本剰余金	2,078,897	4,980,575
利益剰余金	549,230	△2,577,272
株主資本合計	7,444,617	7,219,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,686	7,008
為替換算調整勘定	△203,425	△16,322
評価・換算差額等合計	△153,738	△9,314
少数株主持分	1,836,964	1,481,709
純資産合計	9,127,842	8,692,187
負債純資産合計	22,489,110	20,615,871

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,106,748	12,119,607
売上原価	8,451,352	10,794,808
売上総利益	655,395	1,324,799
販売費及び一般管理費	789,882	872,595
営業利益又は営業損失(△)	△134,486	452,203
営業外収益		
受取利息	10,189	4,763
保険代行収入	—	21,820
為替差益	53,322	34,438
その他	61,367	26,812
営業外収益合計	124,880	87,834
営業外費用		
支払利息	64,825	49,020
その他	23,716	7,203
営業外費用合計	88,541	56,224
経常利益又は経常損失(△)	△98,148	483,814
特別利益		
固定資産売却益	13,584	284
子会社株式売却益	19,159	—
特別利益合計	32,743	284
特別損失		
商品評価損	364,000	—
子会社株式売却損	—	23,354
その他	73,390	9,453
特別損失合計	437,390	32,807
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△502,795	451,291
法人税、住民税及び事業税	△157,630	143,284
過年度法人税等	6,977	—
法人税等合計	△150,652	143,284
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△66,254	194,744
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△285,887	113,262

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△502,795	451,291
減価償却費	59,910	55,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,860	△43,553
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△545	77
受取利息及び受取配当金	△10,189	△4,763
支払利息	64,825	49,020
売上債権の増減額(△は増加)	867,886	435,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	632,531	△1,299,787
仕入債務の増減額(△は減少)	159,698	674,742
未収入金の増減額(△は増加)	△294,074	△302,805
預け金の増減額(△は増加)	1,945,252	△250,152
未払金の増減額(△は減少)	△862,652	△105,681
その他	△238,531	△230,447
小計	1,806,455	△571,070
利息及び配当金の受取額	2,077	10,549
利息の支払額	△116,075	△48,325
法人税等の支払額	△118,145	△84,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,574,312	△693,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△509,200
有形固定資産の取得による支出	△310,599	△245,538
有形固定資産の売却による収入	200,045	54,695
投資有価証券の取得による支出	—	△300,002
その他	△469,343	113,355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△579,897	△886,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△701,312	619,909
長期借入金の返済による支出	△141,236	△128,672
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
配当金の支払額	△38,001	△751
その他	△3,063	16,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△913,614	477,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	117,854	△33,240
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	198,655	△1,136,457
現金及び現金同等物の期首残高	3,030,605	3,253,584
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,229,260	2,117,126

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

自動車販売関連事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	香港特別 行政区 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,759,483	259,721	6,087,543	9,106,748	—	9,106,748
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17,480	—	—	17,480	(△17,480)	—
計	2,776,963	259,721	6,087,543	9,124,228	(△17,480)	9,106,748
営業利益又は営業損失(△)	△107,377	△110,847	85,953	△132,271	(△2,214)	△134,486

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中華人民 共和国 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,775,918	6,301,313	42,375	12,119,607	—	12,119,607
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	156,619	51,772	—	208,391	(208,391)	—
計	5,932,538	6,353,085	42,375	12,327,999	(208,391)	12,119,607
営業利益又は営業損失(△)	265,971	403,068	△2,632	666,407	(214,203)	452,203

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. その他に属する地域の内訳は、以下のとおりです。

その他……香港特別行政区、タイ王国

3. 所在地区分の変更

従来、「香港特別行政区」としていた所在地区分の重要性が乏しくなったこと、また前連結会計期間において新たに連結範囲に含めたタイ王国の子会社CARLYNA TRADING COMPANY LIMITEDの経営成績が当第1四半期連結累計期間より反映されることに伴い、これらの所在地を「その他」として区分表示することに変更しました。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	中華人民 共和国	マレーシア	タイ王国	インドネシ ア共和国	シンガポ ール共和国	香港特別 行政区	その他 の地域	計
I 海外売上高 (千円)	6,107,147	663,356	648,388	455,015	129,929	64,322	56,809	8,124,969
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	—	9,106,748
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	67.1	7.3	7.1	5.0	1.4	0.7	0.6	89.2

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	中華人民 共和国	マレーシア	タイ王国	インドネシ ア共和国	シンガポ ール共和国	その他 の地域	計
I 海外売上高 (千円)	6,305,550	1,468,047	965,276	2,224,539	57,152	172,708	11,193,275
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	—	—	12,119,607
III 連結売上高 に占める海 外売上高の 割合 (%)	52.0	12.1	8.0	18.4	0.5	1.4	92.4

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

その他の地域……ブルネイ・ダルサラーム国、アラブ首長国連邦、ミャンマー連邦等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4. 従来、区分掲記しておりました「香港特別行政区」は、当連結累計期間において当該セグメントの海外売上高の重要性がなくなったため、「その他の地域」として一括して記載しております。なお、当連結会計年度における当該セグメントの海外売上高、連結売上高に占める海外売上高の割合はそれぞれ6,235千円、0.1%であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年3月30日開催の第15回定時株主総会の決議に基づき、平成22年3月30日をもって下記の通り資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分を行いました。

資本準備金および利益準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の内容

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき、平成21年12月末時点の資本準備金および利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金および繰越利益剰余金に振り替えました。

①減少した準備金の額

資本準備金 2,901,678,361円

利益準備金 15,000,000円

②増加した剰余金の額

その他資本剰余金 2,901,678,361円

繰越利益剰余金 15,000,000円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金および利益準備金振替後のその他資本剰余金および別途積立金にて繰越利益剰余金の欠損を填補致しました。

①減少した剰余金の額

その他資本剰余金 2,901,678,361円

別途積立金 500,000,000円

②増加した剰余金の額

繰越利益剰余金 3,401,678,361円

6. その他の情報

該当事項はありません。